

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社UEX

コード番号 9888 URL <http://www.uex-ltd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 押本 俊明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長

(氏名) 勝賀瀬 崇

TEL 03-5460-6500

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	40,537	17.2	618	—	572	—	595	—
22年3月期	34,602	△37.0	△1,966	—	△2,030	—	△1,941	—

(注) 包括利益 23年3月期 585百万円 (—%) 22年3月期 △1,799百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	49.64	—	6.8	1.9	1.5
22年3月期	△162.08	—	△20.6	△6.4	△5.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 65百万円 22年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	30,604	9,092	29.6	756.46
22年3月期	28,866	8,531	29.5	709.92

(参考) 自己資本 23年3月期 9,061百万円 22年3月期 8,503百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,373	△162	△1,509	1,716
22年3月期	594	△267	△224	2,018

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	24	—	0.3
23年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	90	15.1	1.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		15.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	12.4	200	△11.2	180	△6.3	180	△20.6	15.03
通期	44,000	8.5	620	0.4	570	△0.3	530	△10.9	44.25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(注)詳細は、【添付資料】6ページ「企業集団の状況」を参照ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(注)詳細は、【添付資料】19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	12,000,000 株	22年3月期	12,000,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	22,360 株	22年3月期	22,360 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	11,977,640 株	22年3月期	11,977,640 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	38,510	15.3	425	—	432	—	505	—
22年3月期	33,411	△36.8	△1,772	—	△1,776	—	△1,792	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	42.13	—
22年3月期	△149.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期	29,595	8,838	29.9	737.88
22年3月期	27,795	8,359	30.1	697.92

(参考) 自己資本 23年3月期 8,838百万円 22年3月期 8,359百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	11.3	190	△39.2	200	△45.2	16.70
通期	42,000	9.1	430	△0.4	460	△8.9	38.40

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後発生する状況の変化によっては予想数値と異なる場合があります。

上記の業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページを参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 対処すべき課題および目標とする経営指標	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 表示方法の変更	24
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(リース取引関係)	32
(関連当事者情報)	33
(税効果会計関係)	35
(有価証券関係)	36
(退職給付関係)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 継続企業の前提に関する注記	46
(5) 重要な会計方針	46
(6) 重要な会計方針の変更	49
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	50
(貸借対照表関係)	50
(損益計算書関係)	52
(株主資本等変動計算書関係)	52
(リース取引関係)	53
(有価証券関係)	54
(税効果会計関係)	55
(企業結合等関係)	55
(1株当たり情報)	56
(重要な後発事象)	56
6. その他	56
(1) 役員の異動	56

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(a) 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、年度前半は中国など新興国の経済拡大に伴い同地域向け輸出が伸長したことと、国内でも工業生産や設備投資が徐々に回復したため、景気は改善しつつあったものの、秋以降はデフレや円高基調もあって景気は足踏み状態となりました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が景気に与える影響は必至であり、先行きは非常に不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社企業集団の連結業績は、中核である**ステンレス鋼その他金属材料の販売事業**における回復により、売上高は前期に比べ17.2%増加の40,537百万円となりました。利益面では、春先のニッケル価格高騰によるステンレス鋼材の販売価格上昇により、売上総利益率が改善し、営業利益は618百万円（前期は1,966百万円の損失）、経常利益は572百万円（前期は2,030百万円の損失）、当期純利益は595百万円（前期は1,941百万円の損失）となりました。なお、当社企業集団の設備や商品は、幸いにも東日本大震災により深刻な被害は受けておりません。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

ステンレス鋼の販売数量が前期に比べ約8%増加、販売価格が前期に比べ約8%上昇したことなどにより、売上高は前期に比べ14.7%増加の38,179百万円となりました。営業利益は売上総利益の増加により516百万円（前期は1,778百万円の損失）となりました。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

リーマンショック後の在庫調整により大幅に落ち込んだ自動車部品関連の需要が回復し、売上高は前期に比べ29.7%増加の853百万円、営業利益は3百万円（前期は36百万円の損失）となりました。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

食品関連が好調に推移したことに加え海外向けプロジェクトの売上計上もあり、売上高は前期に比べ2.3倍の1,506百万円、営業利益は59百万円（前期は193百万円の損失）となりました。

(b) 次期の見通し

次期の経済環境につきましては、東日本大震災が景気に及ぼす影響や関東地方の夏場の電力不足問題など、予想しにくい不透明要因が多い状況となっております。

このような状況の中、次期連結業績は、売上高 44,000 百万円、営業利益 620 百万円、経常利益 570 百万円、当期純利益 530 百万円を予想しております。また、当社単体では、売上高 42,000 百万円、営業利益 430 百万円、経常利益 430 百万円、当期純利益 460 百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(a) 資産、負債及び資本

①資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ 9.4%増加し 21,003 百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が 1,665 百万円、商品及び製品などのたな卸資産が 352 百万円増加したことによるものであります。固定資産は有形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ 0.8%減少し 9,601 百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ 6.0%増加し 30,604 百万円となりました。

②負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ 7.4%増加し 18,905 百万円となりました。これは主として短期借入金が 1,218 百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が 2,450 百万円、賞与引当金が 119 百万円増加したことによるものであります。固定負債は長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ 4.5%減少し 2,607 百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ 5.8%増加し 21,512 百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、当期純利益595百万円の計上などにより、前連結会計年度末に比べ6.6%増加し9,092百万円となりました。

(b) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により 1,373 百万円の収入、投資活動により 162 百万円の支出、財務活動により 1,509 百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は換算差額も含め 302 百万円の減少となり、期末残高は前連結会計年度末に比べ 15.0%減少し 1,716 百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権およびたな卸資産が増加しましたが、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の増加などにより 1,373 百万円の収入となりました。(前連結会計年度は 594 百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形固定資産の取得などにより 162 百万円の支出となりました。(前連結会計年度は 267 百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済および配当金の支払などにより 1,509 百万円の支出となりました。(前連結会計年度は 224 百万円の支出)

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自己資本比率	22.6	25.7	29.6	29.5	29.6
時価ベースの自己資本比率	37.8	19.9	6.4	15.1	12.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.7	36.9	29.9	13.4	4.7
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	8.4	1.0	1.3	3.5	9.3

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・ガバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、競争力を継続し成長を促進させるために必要な資金や有利子負債削減など財務体質の改善を図るための資金を内部留保として確保していくことを前提に、株主に対し当該期の連結業績に応じた利益配分を行なうことを基本方針といたします。連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向 15～20%を目安といたします。この基本方針のもと、当期の配当につきましては、期末に 1 株につき 7 円 50 銭の配当をさせていただきます予定です。

また、次期の配当につきましては、中間配当を見送り期末配当を 7 円 00 銭（連結配当性向 15.8%）とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社企業集団が判断したものであります。

(a) 経済状況について

当社企業集団は、主として国内を中心に事業展開しており、国内の景気動向やそれに伴う需要の増減が、当社企業集団の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、競合他社との競争において、価格・納期・品質などにおいて当社企業集団の競争力が相対的に劣位となった場合には、経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(b) ステンレス鋼価格の変動について

当社企業集団において、**ステンレス鋼その他金属材料の販売事業**の売上高は、全体の94%を占め、事業の中核をなしております。とりわけステンレス鋼への依存度が高く、ステンレス鋼の売上高は前期の当社売上高の86%を占めております。従って、将来のステンレス鋼価格の変動によっては当社企業集団の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

ステンレス鋼価格は、国内外におけるステンレス鋼需給動向や原料のニッケルおよびフェロクロム価格の動向などにより変動いたします。

(c) 金利の変動について

当社企業集団は、中核事業である**ステンレス鋼その他金属材料の販売事業**において、競争力の維持拡大のため商品在庫量の確保と保管・切断加工設備の充実を図る必要があります。当企業集団はこれらの運転資金および設備資金のほとんどを借入金により調達しており、当期末における連結有利子負債は6,466百万円であり、将来の金利の変動によっては経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。なお、金利変動リスクを回避するため一部金利スワップ取引を行なっておりますが、当該取引については「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」を定め厳格に管理しております。

(d) 与信リスクについて

当社の販売先との取引形態の殆どが約束手形による信用取引であり、債権の回収遅延もしくは回収不能などによる損失の発生を回避するため厳格な信用管理規程を設け運営しておりますが、不測の事態により販売先において与信リスクが顕在化した場合には、経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(e) 海外事業について

当社企業集団は、中国を始めアジア地域・中南米地域と貿易取引をしているとともに、中国で鋼管製造事業を営んでおります。同地域における政治経済状況の混乱、法令、規制など予期せぬ変更により、事業活動に支障をきたし、経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社2社で構成され、ステンレス鋼その他金属材料の販売、ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売、機械装置の製造・販売及びエンジニアリングを主な事業内容としています。

当社企業集団の事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分はセグメント情報の注記と同一の区分によっております。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

ステンレス鋼その他金属材料は、当社が販売するほか子会社である株式会社UEX管材が販売しております。子会社である日進ステンレス株式会社は、主に半導体装置用ステンレス鋼管の販売を行っております。子会社であるステンレス急送株式会社は、当社商品配送の中核をなしております。

関連会社である奕盈貿易股份有限公司（英語名：SPEX CORPORATION）は、台湾国内においてチタン展伸材を販売しております。関連会社である株式会社ナカタニは、特殊鋼・ステンレス鋼を材料とした鋳造品・鍛造品・機械加工部品などの加工販売を行っております。

各子会社、関連会社は当社から一部の商品を仕入れており、また各子会社、関連会社の一部の商品を当社が仕入れ販売しております。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

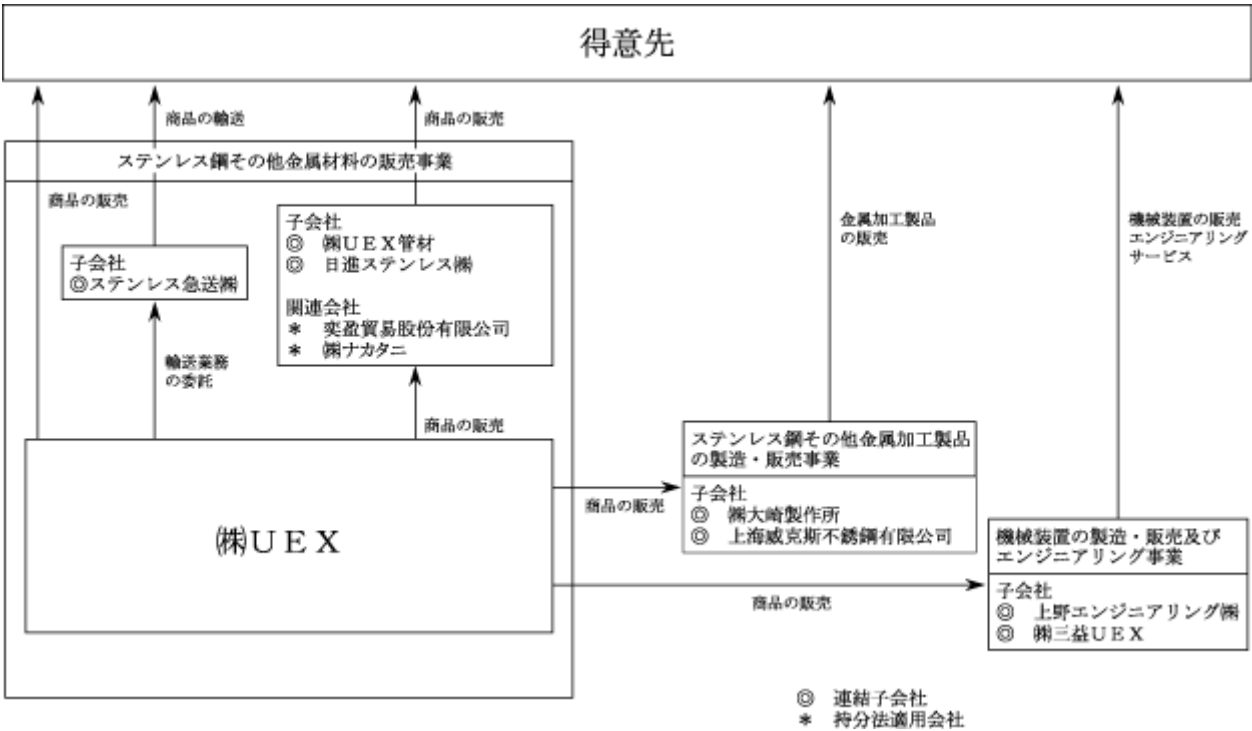
子会社である株式会社大崎製作所は、ステンレス鋼製ウェザーカバーのOEM生産を行っております。子会社である上海威克斯不銹鋼有限公司は、中国国内においてステンレス鋼管および加工製品の製造・販売を行っております。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

子会社である上野エンジニアリング株式会社は、当社から商品を仕入れ、一般産業用機械装置の設計・製作を行っております。子会社である株式会社三益UEXは、鋼管製造用機械及び鋼管精密加工部品の製造・販売を行っており、一部当社から商品を仕入れております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「UEXの志」という経営理念の中で、「日本一のステンレス・チタン商社として、世のため人のために役立ちたい」と掲げております。

当社はステンレス・チタンの流通業界においてメーカー・ユーザー間のニーズの調整を担うことによって、その存在価値を確立してまいりました。流通に関わる機能は様々ですが当社はその中でも、厚板、棒鋼、鋼管などの生産財向けを中心に、設計・加工などを通じての付加価値の向上、提案営業を中心とした顧客サービス、多品種にわたる一流製品の豊富な在庫を維持することによる即納体制などきめの細かい差別的サービスを通じて、リーディングカンパニーの地位を築いております。今後も業界でのトップクラスを維持するため、更なる顧客満足の向上をめざして、スーパーステンレスや二相鋼などの新商品需要の開拓、海外市場を含む新規顧客の獲得や金属加工・エンジニアリング事業の充実などを通じ、当社に求められる機能を強化・深化させていく所存です。

ステンレス鋼業界を取り巻く環境は、今後中国を中心とするアジアや新興諸国での需給構造の変化などを背景に一層グローバル化が進み多様化・複雑化してくると予想されますが、流通業界における機能の具体性と合理性を追求しつつ、ユーザー、メーカー双方から当社の機能と存在意義を高く評価していただけるよう、全社一丸となってチャレンジしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ステンレス・チタン商社として業界トップクラスの地位を維持していくため、平成22年度を起点とした3ヶ年の経営改革の施策として『「志」登頂計画』を定めました。これは「外へ向けた改革」と「内部の改革」の2本柱からなり、今後それを同時並行で進めていきます。「外部への改革」では、直需向け営業の強化、高付加価値化の推進、海外事業の強化により安定的な収益構造の構築を目指し、「内部の改革」では、当事者意識・主体性の発揮に加え協働・育成の文化を形成し、グループ企業間の有機的連携の強化を図っていきます。

(3) 対処すべき課題および目標とする経営指標

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業におきましては、ニッケル・クロムをはじめとする原料の上昇により仕入商品の価格が値上がり傾向にあります。今後、需要家のご理解を得ながら価格転嫁を進めていくことが、当面の課題となっております。また、夏場の消費電力規制が、当社鋼板切断加工の主力工場である伊勢原スチールサービスセンターの稼働に影響を及ぼすことが予想されます。販売量の減少を回避すべく、状況に応じ緊急避難的に夜間操業体制を敷くなどの対策を講じる所存です。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業につきましては、中国における

造管事業では、最終需要家である日系自動車メーカーが震災の影響により世界各地の工場生産調整を余儀なくされており、収益に影響を与えることが懸念されます。そのため顧客ニーズに適合する生産・品質管理体制の整備を行い、将来に向けて中国内の新規需要家の開拓が課題と認識しております。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業におきましては、食品・環境関連設備分野向けや海外プロジェクトを抱える顧客への提案型営業の強化・徹底により営業基盤の確保に努めます。また、企業集団としての連携を強化し、新規分野の開拓などに全力を尽くし収益基盤の強化を図る所存です。

なお、当社企業集団は、今後の経営施策の実行にあたり、資本効率をはかる尺度としてROE並びにROAを参考としつつ、経常利益の絶対額を経営指標として採用し中長期的な目標を定めることを検討してまいります。また、キャッシュ・フローの充実に注力していく所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,017,509	1,715,742
受取手形及び売掛金	※2 9,708,887	※2 11,373,422
商品及び製品	※2 6,802,233	※2 7,166,167
仕掛品	37,677	38,517
原材料及び貯蔵品	123,169	109,987
繰延税金資産	79,225	148,405
その他	427,072	455,867
貸倒引当金	△5,492	△4,825
流動資産合計	19,190,279	21,003,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,498,340	※2 3,485,988
減価償却累計額	△2,598,535	△2,652,356
建物及び構築物（純額）	899,805	833,633
機械装置及び運搬具	※2 2,606,797	※2 2,475,749
減価償却累計額	△2,115,612	△2,114,794
機械装置及び運搬具（純額）	491,185	360,955
土地	※2, ※3 5,575,821	※2, ※3 5,575,821
リース資産	108,179	109,139
減価償却累計額	△50,419	△63,849
リース資産（純額）	57,759	45,290
建設仮勘定	—	13,335
その他	※2 378,477	※2 366,314
減価償却累計額	△290,680	△292,516
その他（純額）	87,797	73,798
有形固定資産合計	7,112,366	6,902,832
無形固定資産		
その他	320,806	351,701
無形固定資産合計	320,806	351,701
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,272,081	※1, ※2 1,338,772
長期滞留債権	※4 108,230	※4 118,252
繰延税金資産	557,015	610,281
その他	414,086	395,811
貸倒引当金	△108,700	△116,967
投資その他の資産合計	2,242,713	2,346,149
固定資産合計	9,675,885	9,600,681
資産合計	28,866,165	30,603,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 10,110,843	※2 12,560,468
短期借入金	※2 6,981,247	※2 5,763,092
リース債務	20,419	19,760
未払法人税等	16,147	73,401
賞与引当金	93,444	212,613
その他の引当金	1,000	—
その他	382,935	276,107
流動負債合計	17,606,035	18,905,441
固定負債		
長期借入金	※2 951,925	※2 703,034
リース債務	37,340	25,530
再評価に係る繰延税金負債	※3 1,041,984	※3 1,041,984
退職給付引当金	600,843	753,328
その他	96,800	82,845
固定負債合計	2,728,893	2,606,721
負債合計	20,334,928	21,512,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,008	1,058,008
利益剰余金	4,391,377	4,962,039
自己株式	△4,486	△4,486
株主資本合計	6,957,049	7,527,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278,510	272,502
繰延ヘッジ損益	608	2,336
土地再評価差額金	※3 1,291,815	※3 1,291,815
為替換算調整勘定	△24,829	△33,729
その他の包括利益累計額合計	1,546,103	1,532,924
少数株主持分	28,084	31,166
純資産合計	8,531,237	9,091,801
負債純資産合計	28,866,165	30,603,963

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
売上高	34,601,900	40,537,256
売上原価	※1 31,664,295	※1 34,762,230
売上総利益	2,937,605	5,775,026
販売費及び一般管理費	※2 4,903,191	※2 5,157,477
営業利益又は営業損失 (△)	△1,965,586	617,549
営業外収益		
受取利息	10,640	726
受取配当金	13,962	18,821
生命保険返戻金	1,589	391
販売手数料収入	22,967	27,806
持分法による投資利益	14,607	65,247
雇用調整助成金	65,673	18,305
その他	30,476	11,034
営業外収益合計	159,913	142,331
営業外費用		
支払利息	163,234	137,846
手形売却損	40,220	25,646
その他	20,472	24,782
営業外費用合計	223,926	188,273
経常利益又は経常損失 (△)	△2,029,598	571,607
特別利益		
投資有価証券売却益	5,374	—
固定資産売却益	※3 799	※3 3,568
貸倒引当金戻入額	33,686	—
保証債務戻入額	784	249
賞与引当金戻入額	1,020	—
特別利益合計	41,663	3,817
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,170	※4 5,666
固定資産売却損	※5 172	※5 30
投資有価証券売却損	—	35
会員権評価損	1,640	—
特別退職金	—	11,913
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,259
特別損失合計	2,982	36,903
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,990,917	538,521
法人税、住民税及び事業税	20,885	61,097
法人税等調整額	△56,026	△120,824
法人税等合計	△35,142	△59,727
少数株主損益調整前当期純利益	—	598,248
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△14,405	3,631
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,941,370	594,617

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	598,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△6,556
繰延ヘッジ損益	—	1,728
為替換算調整勘定	—	△8,743
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△157
その他の包括利益合計	—	※2 △13,728
包括利益	—	※1 584,520
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	581,438
少数株主に係る包括利益	—	3,082

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,512,150	1,512,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,512,150	1,512,150
資本剰余金		
前期末残高	1,058,008	1,058,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,058,008	1,058,008
利益剰余金		
前期末残高	6,356,702	4,391,377
当期変動額		
剰余金の配当	△23,955	△23,955
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,941,370	594,617
当期変動額合計	△1,965,325	570,662
当期末残高	4,391,377	4,962,039
自己株式		
前期末残高	△4,486	△4,486
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△4,486	△4,486
株主資本合計		
前期末残高	8,922,374	6,957,049
当期変動額		
剰余金の配当	△23,955	△23,955
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,941,370	594,617
当期変動額合計	△1,965,325	570,662
当期末残高	6,957,049	7,527,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	121,590	278,510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,920	△6,007
当期変動額合計	156,920	△6,007
当期末残高	278,510	272,502
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	303	608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	305	1,728
当期変動額合計	305	1,728
当期末残高	608	2,336
土地再評価差額金		
前期末残高	1,291,815	1,291,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,291,815	1,291,815
為替換算調整勘定		
前期末残高	△24,001	△24,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△828	△8,900
当期変動額合計	△828	△8,900
当期末残高	△24,829	△33,729
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,389,707	1,546,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,396	△13,179
当期変動額合計	156,396	△13,179
当期末残高	1,546,103	1,532,924
少数株主持分		
前期末残高	43,019	28,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,934	3,082
当期変動額合計	△14,934	3,082
当期末残高	28,084	31,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,355,100	8,531,237
当期変動額		
剰余金の配当	△23,955	△23,955
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,941,370	594,617
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141,462	△10,097
当期変動額合計	△1,823,863	560,564
当期末残高	8,531,237	9,091,801

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,990,917	538,521
減価償却費	347,978	328,314
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53,831	7,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△105,094	119,249
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△2,800	△1,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	118,194	152,485
受取利息及び受取配当金	△24,602	△19,547
支払利息及び手形売却損	203,453	163,492
持分法による投資損益 (△は益)	△14,607	△65,247
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,259
有形固定資産売却損益 (△は益)	△627	△3,539
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,374	35
有形固定資産除却損	1,170	5,666
会員権評価損	1,640	—
その他の営業外損益 (△は益)	△100,232	△32,755
特別退職金	—	11,913
売上債権の増減額 (△は増加)	2,152,409	△1,793,044
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,940,398	△355,159
その他の資産の増減額 (△は増加)	258,829	43,512
その他の負債の増減額 (△は減少)	8,692	16,951
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,855,060	2,450,692
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△51,629
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△175,791	△13,158
小計	703,829	1,522,612
利息及び配当金の受取額	28,674	23,647
利息の支払額	△168,854	△147,320
手形売却に伴う支払額	△40,220	△25,646
特別退職金の支払額	—	△11,913
法人税等の支払額	△29,976	△17,445
その他	100,232	29,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	593,686	1,373,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△38,459	△38,533
有価証券の売却による収入	38,318	38,459
有形固定資産の取得による支出	△127,807	△20,055
有形固定資産の売却による収入	1,168	4,715
無形固定資産の取得による支出	△146,017	△130,770
投資有価証券の取得による支出	△12,108	△12,874
投資有価証券の売却による収入	6,219	1,085
貸付けによる支出	—	△10,929
貸付金の回収による収入	10,000	4,067
その他	1,695	3,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266,991	△161,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	545,002	240,462
短期借入金の返済による支出	△1,110,080	△1,115,550
長期借入れによる収入	400,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△7,500	△835,966
配当金の支払額	△25,443	△26,202
少数株主への配当金の支払額	△1,235	—
リース債務の返済による支出	△24,565	△21,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,822	△1,508,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,321	△4,488
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	105,195	△301,766
現金及び現金同等物の期首残高	1,912,314	2,017,509
現金及び現金同等物の期末残高	2,017,509	1,715,742

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は上野エンジニアリング株式会社、ステンレス急送株式会社、株式会社U E X 管材、株式会社三益U E X、日進ステンレス株式会社、株式会社大崎製作所、上海威克斯不銹鋼有限公司の7社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用関連会社は、奕盈貿易股份有限公司、株式会社ナカタニの2社であります。	関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用関連会社は、奕盈貿易股份有限公司、株式会社ナカタニの2社であります。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、以下に記載する子会社を除き連結決算日と一致しております。 上海威克斯不銹鋼有限公司の決算日は、12月31日であります。 なお、連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品、製品 …月別移動平均法 仕掛品、原材料 …月別移動平均法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法により減価償却を行っております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(ロ)無形固定資産 同左
	(ハ)長期前払費用 均等償却を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(ハ)長期前払費用 同左
	(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(イ)貸倒引当金 同左
	(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に属する額を計上しております。	(ロ)賞与引当金 同左
	(ハ)役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に属する額を計上しております。	(ハ)役員賞与引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ニ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は77,902千円であります。</p>	<p>(ニ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <hr/>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約</p> <p>b ヘッジ対象 借入金の利息 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。</p> <p>また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は経理部財務課が担当し、デリバティブ取引の契約状況および運用状況については経理部経理課が管理し、半年ごとに取締役会に報告しております。</p>	<p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの 同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,466千円減少し、税金等調整前当期純利益は20,725千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度35,796千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																									
※1	関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 254,009千円	※1	関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 314,812千円																																																								
※2	担保に提供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 <table><tr><th>科目</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>受取手形</td><td>204,544</td></tr><tr><td>商品及び製品</td><td>2,000,000</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>812,109 (80,646)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>171,115 (171,115)</td></tr><tr><td>土地</td><td>5,236,767 (1,301,300)</td></tr><tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>1,777 (1,777)</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>322,683</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,748,995 (1,554,838)</td></tr></table> 上記の()内は、財団組成分で内数であります。 対応債務 <table><tr><th>科目</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>1,902,753 (1,106,148)</td></tr><tr><td>短期借入金</td><td>5,771,840 (2,910,000)</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>919,400 (90,000)</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,593,993 (4,106,148)</td></tr></table> 上記の()内は、財団組成分で内数であります。	科目	金額(千円)	受取手形	204,544	商品及び製品	2,000,000	建物及び構築物	812,109 (80,646)	機械装置及び運搬具	171,115 (171,115)	土地	5,236,767 (1,301,300)	その他(有形固定資産)	1,777 (1,777)	投資有価証券	322,683	合計	8,748,995 (1,554,838)	科目	金額(千円)	支払手形及び買掛金	1,902,753 (1,106,148)	短期借入金	5,771,840 (2,910,000)	長期借入金	919,400 (90,000)	合計	8,593,993 (4,106,148)	※2	担保に提供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 <table><tr><th>科目</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>受取手形</td><td>226,150</td></tr><tr><td>商品及び製品</td><td>2,000,000</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>756,468 (70,863)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>123,394 (123,394)</td></tr><tr><td>土地</td><td>5,236,767 (1,301,300)</td></tr><tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>1,332 (1,332)</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>336,913</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,681,024 (1,496,889)</td></tr></table> 上記の()内は、財団組成分で内数であります。 対応債務 <table><tr><th>科目</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>2,903,783 (1,832,750)</td></tr><tr><td>短期借入金</td><td>4,728,030 (2,440,000)</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>680,380 (-)</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,312,193 (4,272,750)</td></tr></table> 上記の()内は、財団組成分で内数であります。	科目	金額(千円)	受取手形	226,150	商品及び製品	2,000,000	建物及び構築物	756,468 (70,863)	機械装置及び運搬具	123,394 (123,394)	土地	5,236,767 (1,301,300)	その他(有形固定資産)	1,332 (1,332)	投資有価証券	336,913	合計	8,681,024 (1,496,889)	科目	金額(千円)	支払手形及び買掛金	2,903,783 (1,832,750)	短期借入金	4,728,030 (2,440,000)	長期借入金	680,380 (-)	合計	8,312,193 (4,272,750)
科目	金額(千円)																																																										
受取手形	204,544																																																										
商品及び製品	2,000,000																																																										
建物及び構築物	812,109 (80,646)																																																										
機械装置及び運搬具	171,115 (171,115)																																																										
土地	5,236,767 (1,301,300)																																																										
その他(有形固定資産)	1,777 (1,777)																																																										
投資有価証券	322,683																																																										
合計	8,748,995 (1,554,838)																																																										
科目	金額(千円)																																																										
支払手形及び買掛金	1,902,753 (1,106,148)																																																										
短期借入金	5,771,840 (2,910,000)																																																										
長期借入金	919,400 (90,000)																																																										
合計	8,593,993 (4,106,148)																																																										
科目	金額(千円)																																																										
受取手形	226,150																																																										
商品及び製品	2,000,000																																																										
建物及び構築物	756,468 (70,863)																																																										
機械装置及び運搬具	123,394 (123,394)																																																										
土地	5,236,767 (1,301,300)																																																										
その他(有形固定資産)	1,332 (1,332)																																																										
投資有価証券	336,913																																																										
合計	8,681,024 (1,496,889)																																																										
科目	金額(千円)																																																										
支払手形及び買掛金	2,903,783 (1,832,750)																																																										
短期借入金	4,728,030 (2,440,000)																																																										
長期借入金	680,380 (-)																																																										
合計	8,312,193 (4,272,750)																																																										
※3	土地の再評価に関する法律の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額 1,923,082千円	※3	土地の再評価に関する法律の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額 1,977,882千円																																																								
※4	長期滞留債権 この債権の中には破産、民事再生法等債権のうち配当未確定のものが含まれております。	※4	長期滞留債権 同左																																																								

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
5 受取手形割引高は、1,694,381千円であります。このうち、関連会社受取手形割引高はありません。	5 受取手形割引高は、1,700,905千円であります。このうち、関連会社受取手形割引高はありません。
6 受取手形裏書譲渡高は、404,153千円であります。このうち、関連会社受取手形裏書譲渡高は、264,762千円であります。	6 受取手形裏書譲渡高は、517,238千円であります。このうち、関連会社受取手形裏書譲渡高は、264,762千円であります。
7 輸出手形割引高は、200,185千円であります。このうち、関連会社輸出手形割引高はありません。	7 輸出手形割引高は、5,158千円であります。このうち、関連会社輸出手形割引高はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 726,154千円	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 38,872千円																																												
※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <th>科目</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>荷造運搬費</td><td>726,058千円</td></tr> <tr> <td>消耗品費</td><td>124,134</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>2,099,744</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>62,755</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>17,494</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>275,846</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>238,463</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>304,906</td></tr> <tr> <td>通信費</td><td>81,820</td></tr> <tr> <td>家賃・賃借料</td><td>289,211</td></tr> </table>	科目	金額	荷造運搬費	726,058千円	消耗品費	124,134	給与手当	2,099,744	賞与引当金繰入額	62,755	貸倒引当金繰入額	17,494	退職給付費用	275,846	法定福利費	238,463	減価償却費	304,906	通信費	81,820	家賃・賃借料	289,211	※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <th>科目</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>荷造運搬費</td><td>785,478千円</td></tr> <tr> <td>消耗品費</td><td>148,063</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>2,116,418</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>196,725</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>12,480</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>329,818</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>246,455</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>291,276</td></tr> <tr> <td>通信費</td><td>79,402</td></tr> <tr> <td>家賃・賃借料</td><td>258,266</td></tr> </table>	科目	金額	荷造運搬費	785,478千円	消耗品費	148,063	給与手当	2,116,418	賞与引当金繰入額	196,725	貸倒引当金繰入額	12,480	退職給付費用	329,818	法定福利費	246,455	減価償却費	291,276	通信費	79,402	家賃・賃借料	258,266
科目	金額																																												
荷造運搬費	726,058千円																																												
消耗品費	124,134																																												
給与手当	2,099,744																																												
賞与引当金繰入額	62,755																																												
貸倒引当金繰入額	17,494																																												
退職給付費用	275,846																																												
法定福利費	238,463																																												
減価償却費	304,906																																												
通信費	81,820																																												
家賃・賃借料	289,211																																												
科目	金額																																												
荷造運搬費	785,478千円																																												
消耗品費	148,063																																												
給与手当	2,116,418																																												
賞与引当金繰入額	196,725																																												
貸倒引当金繰入額	12,480																																												
退職給付費用	329,818																																												
法定福利費	246,455																																												
減価償却費	291,276																																												
通信費	79,402																																												
家賃・賃借料	258,266																																												
※3 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 799千円 合計 799	※3 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 3,568千円 合計 3,568																																												
※4 固定資産除却損 建物及び構築物 147千円 機械装置及び運搬具 227 その他(工具器具備品) 796 合計 1,170	※4 固定資産除却損 建物及び構築物 1,024千円 機械装置及び運搬具 2,774 その他(工具器具備品) 1,775 その他(ソフトウェア) 92 合計 5,666																																												
※5 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 112千円 その他(工具器具備品) 59 合計 172	※5 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 30千円 合計 30																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△1,784,974千円
少数株主に係る包括利益	△13,699千円
計	△1,798,672千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券差額金	157,626千円
繰越ヘッジ損益	304千円
為替換算調整勘定	△1,194千円
持分法適用会社に対する持分相当額	366千円
計	157,103千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,360	—	—	22,360

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,955	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,955	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,360	—	—	22,360

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,955	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,832	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,017,509千円	現金及び預金勘定 1,715,742千円
現金及び現金同等物 2,017,509	現金及び現金同等物 1,715,742

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業 (千円)	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業 (千円)	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,293,399	657,774	650,726	34,601,900	—	34,601,900
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	506,878	12,515	154,462	673,855	(673,855)	—
計	33,800,277	670,289	805,188	35,275,755	(673,855)	34,601,900
営業費用	35,577,990	706,558	998,683	37,283,231	(715,746)	36,567,485
営業損失(△)	△1,777,713	△36,269	△193,495	△2,007,477	41,891	△1,965,586
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	28,424,369	895,044	712,669	30,032,082	(1,165,918)	28,866,165
減価償却費	308,945	34,303	5,052	348,301	(322)	347,978
資本的支出	160,104	107,250	1,060	268,414	(91,504)	176,910

(注) 1 事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、ステンレス鋼その他金属材料の販売事業、ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業、機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業に区分しております。

2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタン
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	ステンレス鋼製ウェザーカバー、ステンレス鋼管製品
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	一般産業用機械装置、鋼管製造用機械、エンジニアリングサービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業集団の事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、「ステンレス鋼その他金属材料の販売事業」「ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業」「機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業」に区分しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	33,293,399	657,774	650,726	34,601,900	—	34,601,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	506,878	12,515	154,462	673,855	(673,855)	—
計	33,800,277	670,289	805,188	35,275,755	(673,855)	34,601,900
セグメント利益又は 損失(△)	△1,777,713	△36,269	△193,495	△2,007,477	41,891	△1,965,586
セグメント資産	28,424,369	895,044	712,669	30,032,082	(1,165,918)	28,866,165
その他の項目						
減価償却費	308,945	34,303	5,052	348,301	(322)	347,978
持分法適用会社への投資 額	254,009	—	—	254,009	—	254,009
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	160,104	107,250	1,060	268,414	(91,504)	176,910

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額はセグメント間の債権債務消去であります。

(3) 減価償却費の調整額はセグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額はセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	ステンレス鋼 その他金属加工 製品の製造・ 販売事業	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	38,178,570	853,061	1,505,624	40,537,256	—	40,537,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	873,015	—	2,579	875,594	(875,594)	—
計	39,051,585	853,061	1,508,203	41,412,850	(875,594)	40,537,256
セグメント利益	515,962	2,523	58,891	577,375	40,174	617,549
セグメント資産	30,304,440	704,420	859,616	31,868,477	(1,264,513)	30,603,963
その他の項目						
減価償却費	287,783	36,903	4,124	328,811	—	328,811
持分法適用会社への投資 額	314,812	—	—	314,812	—	314,812
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	145,911	11,771	854	158,536	—	158,536

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額はセグメント間の債権債務消去であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社における「ホストコンピュータ (工具器具備品)」であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリ ース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリ ース資産 同左</p>

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社 メタルワン	東京都 港区	100,000	鉄鋼専門 商社	被所有 直接14.3%	商品の販売 及び購入	商品の購入	1,533,470	買掛金	528,793
主要株主	住友商事 株式会社	東京都 中央区	219,278	総合商社	所有 直接0.0% 被所有 直接10.0%	商品の販売 及び購入	商品の購入	2,498,949	買掛金 支払手形	251,839 854,309

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、債務の額には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	KOKUSAI ENGINEERING& SERVICES PTE LTD. (注) 3	SINGAPORE	S\$ 717,000	鋼材、機械 の販売	—	商品の販売 及び購入	商品の販売	3,400	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

3 当社名誉会長小田保中の近親者が議決権の88.8%を保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社 メタルワン	東京都 港区	100,000	鉄鋼専門 商社	被所有 直接14.3%	商品の販売 及び購入	商品の購入	1,612,480	買掛金	683,971
主要株主	住友商事 株式会社	東京都 中央区	219,278	総合商社	所有 直接0.0% 被所有 直接10.0%	商品の販売 及び購入	商品の購入	3,687,490	買掛金 支払手形	369,916 1,462,833

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、債務の額には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	KOKUSAI ENGINEERING& SERVICES PTE LTD. (注) 3	SINGAPORE	S\$ 717,000	鋼材、機械 の販売	—	商品の販売 及び購入	商品の販売	10,952	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

3 当社名誉会長小田保中の近親者が議決権の88.8%を保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金 35,037千円		貸倒引当金 38,671千円
	賞与引当金 36,384		賞与引当金 86,336
	退職給付引当金 240,980		退職給付引当金 305,617
	会員権評価損 92,523		会員権評価損 92,523
	投資有価証券評価損 11,863		投資有価証券評価損 11,815
	未払役員退職慰労金 12,594		未払役員退職慰労金 12,594
	土地再評価差額金 213,491		土地再評価差額金 213,491
	欠損金 1,200,949		欠損金 920,393
	その他 34,357		その他 52,936
	繰延税金資産小計 1,878,178		繰延税金資産小計 1,734,377
	評価性引当額 △1,066,565		評価性引当額 △801,940
	繰延税金資産合計 811,613		繰延税金資産合計 932,437
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 △174,956		その他有価証券評価差額金 △172,148
	繰延ヘッジ損益 △417		繰延ヘッジ損益 △1,602
	繰延税金資産計上金額 636,240		繰延税金資産計上金額 758,687
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。		法定実効税率 40.7 % (調整)
			住民税均等割等 2.7
			交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.4
			評価性引当額 △49.1
			その他 △3.0
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 △11.1

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 割引商工債券	38,514	38,514	—
合計	38,514	38,514	—

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	894,953	439,179	455,774
小計	894,953	439,179	455,774
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	885	1,080	△195
小計	885	1,080	△195
合計	895,838	440,259	455,579

3 連結会計年度中に売却したその他の有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額
株式	6,219	5,374
合計	6,219	5,374

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券 (平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 割引商工債券	38,551	38,551	—
合計	38,551	38,551	—

2 その他有価証券 (平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	860,512	409,649	450,863
小計	860,512	409,649	450,863
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	41,215	45,863	△4,648
小計	41,215	45,863	△4,648
合計	901,727	455,512	446,215

3 連結会計年度中に売却したその他の有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却損の合計額
株式	1,085	35
合計	1,085	35

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の一部は退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。 その他定年退職者を対象とした適格退職年金基金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。		1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の一部は退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。 その他定年退職者を対象とした適格退職年金基金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。	
2 退職給付債務に関する事項		2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	3,465,063千円	退職給付債務	3,518,861千円
年金資産	△1,913,381	年金資産	△2,039,071
未認識数理計算上の差異	△950,838	未認識数理計算上の差異	△726,462
退職給付引当金	600,843	退職給付引当金	753,328
(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。		(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3 退職給付費用に関する事項		3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	208,751千円	勤務費用	215,153千円
利息費用	47,443	利息費用	44,582
期待運用収益	△8,699	期待運用収益	△8,041
数理計算上の差異の費用処理額	41,543	数理計算上の差異の費用処理額	101,973
退職給付費用	289,038	退職給付費用	353,667
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
割引率	1.329%	割引率	1.310%
期待運用収益率	主として0.20%	期待運用収益率	主として0.28%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	709円92銭	1株当たり純資産額	756円46銭
1株当たり当期純損失	162円08銭	1株当たり当期純利益	49円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	8,531,237千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	9,091,801千円
普通株式に係る純資産額	8,503,152	普通株式に係る純資産額	9,060,635
差額の内訳		差額の内訳	
少数株主持分	28,084	少数株主持分	31,166
普通株式の発行済株式数	12,000,000株	普通株式の発行済株式数	12,000,000株
普通株式の自己株式数	22,360	普通株式の自己株式数	22,360
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,977,640	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,977,640
2 1株当たり当期純損失		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純損失	1,941,370千円	連結損益計算書上の当期純利益	594,617千円
普通株式に係る当期純損失	1,941,370	普通株式に係る当期純利益	594,6176
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	11,977,640株	普通株式の期中平均株式数	11,977,640株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

開示の省略

金融商品、デリバティブ取引および賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,378,015	1,224,386
受取手形	※2, ※3 3,708,730	※2, ※3 4,474,302
売掛金	※3 5,633,461	※3 6,373,240
有価証券	38,514	38,551
商品	※2 6,500,038	※2 6,875,285
貯蔵品	35,101	29,163
前渡金	—	11,625
前払費用	30,746	27,800
繰延税金資産	43,636	101,588
未収入金	309,520	358,206
その他	※3 131,522	※3 199,065
貸倒引当金	△5,915	△5,245
流動資産合計	17,803,367	19,707,967
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 2,823,150	※2 2,817,385
減価償却累計額	△2,053,256	△2,104,346
建物（純額）	769,894	713,039
構築物	※2 302,353	※2 298,253
減価償却累計額	△262,185	△263,407
構築物（純額）	40,168	34,846
機械及び装置	※2 1,995,707	※2 1,945,394
減価償却累計額	△1,674,126	△1,715,047
機械及び装置（純額）	321,581	230,347
車両運搬具	20,691	20,691
減価償却累計額	△18,276	△19,283
車両運搬具（純額）	2,415	1,408
工具、器具及び備品	※2 312,073	※2 299,179
減価償却累計額	△244,512	△242,857
工具、器具及び備品（純額）	67,561	56,322
土地	※1, ※2 5,390,593	※1, ※2 5,390,593
リース資産	83,023	83,023
減価償却累計額	△37,261	△53,866
リース資産（純額）	45,762	29,157
建設仮勘定	—	13,335
有形固定資産合計	6,637,974	6,469,046
無形固定資産		
ソフトウェア	157,922	347,636
ソフトウェア仮勘定	157,939	—
電話加入権	425	425
その他	291	221
無形固定資産合計	316,577	348,282

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 988,451	※2 998,967
関係会社株式	984,733	975,916
出資金	17,291	17,291
関係会社出資金	216,133	216,133
長期滞留債権	※4 105,679	※4 116,028
長期前払費用	72	45
保険積立金	50,670	56,356
会員権	80,844	80,844
繰延税金資産	462,897	522,844
その他	※3 235,520	※3 199,381
貸倒引当金	△105,679	△114,258
投資その他の資産合計	3,036,611	3,069,547
固定資産合計	9,991,162	9,886,876
資産合計	27,794,529	29,594,842
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 6,500,394	※2 8,131,368
買掛金	※2, ※3 3,458,628	※2, ※3 4,234,434
短期借入金	※2 5,740,000	※2 4,960,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 781,840	※2 463,580
リース債務	16,605	15,084
未払金	136,574	170,259
未払費用	34,730	23,794
未払法人税等	13,412	27,308
前受金	6,464	10,151
預り金	39,202	28,210
賞与引当金	62,400	178,800
その他	33,139	10,773
流動負債合計	16,823,388	18,253,760
固定負債		
長期借入金	※2 919,400	※2 680,380
リース債務	29,157	14,074
再評価に係る繰延税金負債	※1 1,041,984	※1 1,041,984
退職給付引当金	521,469	680,875
その他	99,666	85,711
固定負債合計	2,611,677	2,503,024
負債合計	19,435,065	20,756,784

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金		
資本準備金	1,058,008	1,058,008
資本剰余金合計	1,058,008	1,058,008
利益剰余金		
利益準備金	340,125	340,125
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	3,800,000
繰越利益剰余金	△1,108,595	572,090
利益剰余金合計	4,231,530	4,712,215
自己株式	△4,486	△4,486
株主資本合計	6,797,202	7,277,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	269,840	266,021
繰延ヘッジ損益	608	2,336
土地再評価差額金	※1 1,291,815	※1 1,291,815
評価・換算差額等合計	1,562,262	1,560,171
純資産合計	8,359,464	8,838,058
負債純資産合計	27,794,529	29,594,842

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高		
売上高	33,411,423	38,510,408
売上原価		
商品期首たな卸高	10,323,722	6,500,038
当期商品仕入高	27,097,020	33,972,587
合計	37,420,742	40,472,625
商品期末たな卸高	6,500,038	6,875,285
売上原価	※1 30,920,704	※1 33,597,340
売上総利益	2,490,718	4,913,068
販売費及び一般管理費	※2 4,263,135	※2 4,487,665
営業利益又は営業損失 (△)	△1,772,416	425,403
営業外収益		
受取利息	※3 5,849	※3 4,664
受取配当金	※3 46,515	※3 72,500
生命保険返戻金	1,589	391
受取賃貸料	14,635	14,599
事務受託手数料収入	※3 43,122	※3 36,148
販売手数料収入	22,967	27,806
雇用調整助成金	39,583	13,994
その他	29,026	8,102
営業外収益合計	203,287	178,204
営業外費用		
支払利息	155,530	134,408
手形売却損	40,088	25,376
その他	11,076	12,302
営業外費用合計	206,693	172,086
経常利益又は経常損失 (△)	△1,775,823	431,522
特別利益		
投資有価証券売却益	5,374	—
保証債務戻入額	784	249
特別利益合計	6,158	249
特別損失		
固定資産除却損	※4 574	※4 4,701
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,259
関係会社株式評価損	—	8,816
会員権評価損	1,640	—
特別損失合計	2,214	32,776
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,771,879	398,994
法人税、住民税及び事業税	14,479	12,520
法人税等調整額	5,355	△118,166
法人税等合計	19,834	△105,646
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,791,713	504,640

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,512,150	1,512,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,512,150	1,512,150
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,058,008	1,058,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,058,008	1,058,008
資本剰余金合計		
前期末残高	1,058,008	1,058,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,058,008	1,058,008
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	340,125	340,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	340,125	340,125
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△1,200,000
当期変動額合計	—	△1,200,000
当期末残高	5,000,000	3,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	707,073	△1,108,595
当期変動額		
剰余金の配当	△23,955	△23,955
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,791,713	504,640
別途積立金の積立	—	1,200,000
当期変動額合計	△1,815,668	1,680,685
当期末残高	△1,108,595	572,090
利益剰余金合計		
前期末残高	6,047,198	4,231,530
当期変動額		
剰余金の配当	△23,955	△23,955
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,791,713	504,640
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△1,815,668	480,685
当期末残高	4,231,530	4,712,215

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
自己株式		
前期末残高	△4,486	△4,486
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△4,486	△4,486
株主資本合計		
前期末残高	8,612,870	6,797,202
当期変動額		
剰余金の配当	△23,955	△23,955
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,791,713	504,640
当期変動額合計	△1,815,668	480,685
当期末残高	6,797,202	7,277,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	115,943	269,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	153,897	△3,819
当期変動額合計	153,897	△3,819
当期末残高	269,840	266,021
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	303	608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	305	1,728
当期変動額合計	305	1,728
当期末残高	608	2,336
土地再評価差額金		
前期末残高	1,291,815	1,291,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,291,815	1,291,815
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,408,061	1,562,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	154,202	△2,091
当期変動額合計	154,202	△2,091
当期末残高	1,562,262	1,560,171
純資産合計		
前期末残高	10,020,931	8,359,464
当期変動額		
剰余金の配当	△23,955	△23,955
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,791,713	504,640
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	154,202	△2,091
当期変動額合計	△1,661,467	478,594
当期末残高	8,359,464	8,838,058

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(イ)満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) (ロ)子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (ハ)其他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(イ)満期保有目的の債券 ……同左 (ロ)子会社株式及び関連会社株式 ……同左 (ハ)其他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。 (イ)商 品 月別移動平均法 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法により減価償却を行っております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用</p> <p>均等償却を採用しております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②リース資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に属する額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(ハ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は77,902千円であります。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <hr/>
	<p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段</p> <p>金利スワップ</p> <p>為替予約</p> <p>b ヘッジ対象</p> <p>借入金の利息</p> <p>外貨建金銭債権債務及び外建予定取引</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。 また、為替予約については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。 また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は経理部財務課が担当し、デリバティブ取引の契約状況および運用状況については経理部経理課が管理し、半年ごとに取締役会に報告しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(6)重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,466千円減少し、税引前当期純利益は20,725千円減少しております。</p>

（7）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
※1	土地の再評価に関する法律の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額 1,923,082千円	※1	土地の再評価に関する法律の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額 1,977,882千円
※2	担保に提供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 科目 金額(千円) 受取手形 204,544 — 商品 2,000,000 — 建物 693,014 (72,001) 構築物 39,187 (8,645) 機械及び装置 171,115 (171,115) 工具器具及び備品 1,777 (1,777) 土地 5,126,111 (1,301,300) 投資有価証券 322,683 — 合計 8,558,430 (1,554,838) 上記の()内は、財団組成分で内数であります。 対応債務 科目 金額(千円) 支払手形 1,318,184 (854,309) 買掛金 584,569 (251,839) 短期借入金 4,740,000 (2,790,000) 1年内返済予定の長期借入金 781,840 (120,000) 長期借入金 919,400 (90,000) 合計 8,343,993 (4,106,148) 上記の()内は、財団組成分で内数であります。	※2	担保に提供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 科目 金額(千円) 受取手形 203,550 — 商品 2,000,000 — 建物 642,231 (63,195) 構築物 34,067 (7,668) 機械及び装置 123,394 (123,394) 工具器具及び備品 1,332 (1,332) 土地 5,126,111 (1,301,300) 投資有価証券 336,913 — 合計 8,467,598 (1,496,889) 上記の()内は、財団組成分で内数であります。 対応債務 科目 金額(千円) 支払手形 2,121,843 (1,462,833) 買掛金 781,940 (369,917) 短期借入金 4,110,000 (2,350,000) 1年内返済予定の長期借入金 463,580 (90,000) 長期借入金 680,380 — 合計 8,157,743 (4,272,750) 上記の()内は、財団組成分で内数であります。

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
※3 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な債権及び債務は次のとおりであります。	科目	金額(千円)	
	受取手形	118,668	
	売掛金	469,942	
	その他(短期貸付金)	129,996	
	その他(長期貸付金)	50,008	
	買掛金	31,495	
※4 長期滞留債権 この債権の中には破産、民事再生法等債権のうち配当未確定のものが含まれております。			
5 偶発債務 銀行借入に対する債務保証 関係会社			
	日進ステンレス株式会社	194,400千円	
	株式会社大崎製作所	250,000	
	上海威克斯不銹鋼有限公司	47,500	
	計	491,900	
6 手形割引高及び裏書譲渡高	受取手形割引高	1,694,381千円	
	輸出手形割引高	200,185	
※3 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な債権及び債務は次のとおりであります。	科目	金額(千円)	
	受取手形	131,271	
	売掛金	637,650	
	その他(短期貸付金)	189,996	
	その他(長期貸付金)	31,262	
	買掛金	34,772	
※4 長期滞留債権 この債権の中には破産、民事再生法等債権のうち配当未確定のものが含まれております。			
5 偶発債務 銀行借入に対する債務保証 関係会社			
	日進ステンレス株式会社	170,000千円	
	株式会社大崎製作所	149,450	
	上海威克斯不銹鋼有限公司	37,500	
	計	356,950	
6 手形割引高及び裏書譲渡高	受取手形割引高	1,675,905千円	
	輸出手形割引高	5,158	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 725,737千円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 38,872千円</p>																																
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は、62.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、37.3%であります。</p> <p>主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <th>科目</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>荷造運搬費</td><td>748,114千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>1,707,477</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>62,400</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>257,907</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>195,032</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>293,945</td></tr> <tr> <td>家賃・賃借料</td><td>242,169</td></tr> </table>	科目	金額	荷造運搬費	748,114千円	給与手当	1,707,477	賞与引当金繰入額	62,400	退職給付費用	257,907	法定福利費	195,032	減価償却費	293,945	家賃・賃借料	242,169	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は、59.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、40.8%であります。</p> <p>主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <th>科目</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>荷造運搬費</td><td>778,069千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>1,772,503</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>178,800</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>315,936</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>205,219</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>277,919</td></tr> <tr> <td>家賃・賃借料</td><td>213,659</td></tr> </table>	科目	金額	荷造運搬費	778,069千円	給与手当	1,772,503	賞与引当金繰入額	178,800	退職給付費用	315,936	法定福利費	205,219	減価償却費	277,919	家賃・賃借料	213,659
科目	金額																																
荷造運搬費	748,114千円																																
給与手当	1,707,477																																
賞与引当金繰入額	62,400																																
退職給付費用	257,907																																
法定福利費	195,032																																
減価償却費	293,945																																
家賃・賃借料	242,169																																
科目	金額																																
荷造運搬費	778,069千円																																
給与手当	1,772,503																																
賞与引当金繰入額	178,800																																
退職給付費用	315,936																																
法定福利費	205,219																																
減価償却費	277,919																																
家賃・賃借料	213,659																																
<p>※3 関係会社に関する注記</p> <table> <tr> <td>受取利息</td><td>4,707千円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>32,897</td></tr> <tr> <td>事務受託手数料収入</td><td>41,587</td></tr> </table>	受取利息	4,707千円	受取配当金	32,897	事務受託手数料収入	41,587	<p>※3 関係会社に関する注記</p> <table> <tr> <td>受取利息</td><td>4,042千円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>54,020</td></tr> <tr> <td>事務受託手数料収入</td><td>34,196</td></tr> </table>	受取利息	4,042千円	受取配当金	54,020	事務受託手数料収入	34,196																				
受取利息	4,707千円																																
受取配当金	32,897																																
事務受託手数料収入	41,587																																
受取利息	4,042千円																																
受取配当金	54,020																																
事務受託手数料収入	34,196																																
<p>※4 固定資産除却損</p> <table> <tr> <th>資産科目</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>建物</td><td>147千円</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>428</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>574</td></tr> </table>	資産科目	金額	建物	147千円	工具器具及び備品	428	合計	574	<p>※4 固定資産除却損</p> <table> <tr> <th>資産科目</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>建物</td><td>798千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>82</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>2,774</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>1,047</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,701</td></tr> </table>	資産科目	金額	建物	798千円	構築物	82	機械及び装置	2,774	工具器具及び備品	1,047	合計	4,701												
資産科目	金額																																
建物	147千円																																
工具器具及び備品	428																																
合計	574																																
資産科目	金額																																
建物	798千円																																
構築物	82																																
機械及び装置	2,774																																
工具器具及び備品	1,047																																
合計	4,701																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,360	—	—	22,360

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,360	—	—	22,360

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社における「ホス トコンピュータ(工具器具備品)」 であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式、関連会社株式及び子会社出資金で時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、関連会社株式及び子会社出資金

(単位: 千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	763,201
(2)関連会社株式	221,532
(3)子会社出資金	216,133
計	1,200,866

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

子会社株式、関連会社株式及び子会社出資金で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式、関連会社株式及び子会社出資金で時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、関連会社株式及び子会社出資金

(単位: 千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	763,201
(2)関連会社株式	212,715
(3)子会社出資金	216,133
計	1,192,049

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

子会社株式、関連会社株式及び子会社出資金で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	34,576千円	貸倒引当金	29,961千円
賞与引当金	25,391	賞与引当金	72,754
退職給付引当金	212,186	退職給付引当金	277,048
会員権評価損	81,431	会員権評価損	81,431
投資有価証券評価損	11,415	投資有価証券評価損	11,415
未払役員退職慰労金	12,594	未払役員退職慰労金	12,594
子会社株式評価損	163,041	関係会社株式評価損	166,628
土地再評価差額金	213,491	土地再評価差額金	213,491
欠損金	1,110,594	欠損金	833,950
その他	27,277	その他	46,266
繰延税金資産小計	1,891,995	繰延税金資産小計	1,745,537
評価性引当額	△1,217,539	評価性引当額	△952,916
繰延税金資産合計	674,456	繰延税金資産合計	792,622
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△167,506	その他有価証券評価差額金	△166,587
繰延ヘッジ損益	△417	繰延ヘッジ損益	△1,602
繰延税金資産計上金額	506,533	繰延税金資産計上金額	624,432
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳	
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。		法定実効税率	40.7%
		(調整)	
		住民税均等割等	3.1
		交際費等永久に損金算入されない項目	1.9
		受取配当金等永久に益金算入されない項目	△5.9
		評価性引当額	△66.3
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△26.5

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	697円92銭	1株当たり純資産額	737円88銭
1株当たり当期純損失	149円59銭	1株当たり当期純利益	42円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 算定上の基礎		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	8,359,464千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	8,838,058千円
普通株式に係る純資産額	8,359,464千円	普通株式に係る純資産額	8,838,058千円
普通株式の発行済株式数	12,000,000株	普通株式の発行済株式数	12,000,000株
普通株式の自己株式数	22,360株	普通株式の自己株式数	22,360株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,977,640株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,977,640株
2 1株当たり当期純損失		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純損失	1,791,713千円	損益計算書上の当期純利益	504,640千円
普通株式に係る当期純損失	1,791,713千円	普通株式に係る当期純利益	504,640千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	11,977,640株	普通株式の期中平均株式数	11,977,640株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動について(平成23年6月28日付)

1. 新任監査役候補

常勤監査役 猪俣節夫

2. 退任予定監査役

常勤監査役 藤井 誠 (当社顧問に就任予定)

3. 昇格予定取締役

専務取締役 岸本則之 (現 常務取締役)

常務取締役 石松陽一 (現 取締役)

4. 昇格予定執行役員

上席執行役員 伊海嘉一 (現 執行役員)